

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消費者啓発事業			会計	款	項	目	大	小
				01	07	01	04	01	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	コミュニティ課				
施策	2-5	賢い消費者の育成		主管課長	樋口 洋徳				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・消費生活相談員	意図	消費生活の安定と向上、消費トラブルを未然に防止し、消費者の権利を保護する。
事業内容	消費問題に関する啓発活動を実施し、自立した消費者育成のための支援を行う。また、対応する消費生活相談員のレベルアップを図る。			
事業開始から現在までの状況変化	本市では消費者に係る問題に対応するため、昭和62年度に消費生活センターを設置、啓発相談業務を行っている。近年では、巧妙化した悪質商法、インターネットによるトラブルが増加し、消費者への啓発の重要性が増し、相談員のレベルアップが求められる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	消費啓発講座	37	30	40	回	↑↑↑	
②	啓発用リーフレット	15600	14150	16600	部	↑↑↑		
③	消費生活相談員研修	12	11	24	回	→→→		
④	勉強会	6	6	6	回	→→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 老人クラブ、自治会及び高等学校などを対象に啓発講座を実施した。また、相談員のレベルアップのため各種研修会への参加を促し、実例を取り上げた勉強会を実施するなどした。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		8,824,511	7,600,018	6,748,626				
事業費(b)(円)		3,177,011	2,451,268	2,419,226				
うち一般財源		3,177,011	2,451,268	2,419,226				
職員給与費(c)(円)		5,647,500	5,148,750	4,329,400				
人役・職員(人)		0.75	0.75	0.45				
人役・再任用(人)				0.55				
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	消費者トラブルの未然防止、消費者被害の救済を図る。	③取組の課題	巧妙化した悪徳商法に対応するため、相談員の更なるレベルアップを図り、消費者に対し啓発活動を行う。
②今年度(H29)に実施した取組	パネル展の開催や老人会、自治会、学校等を対象とした啓発講座を実施した。また、相談員の各種研修、勉強会の機会を作った。	④今後(H30以降)の改善計画	新たな消費者問題に対応すべく、相談員の研修を充実させ、消費トラブルの未然防止、被害者救済に努める。